

# 経営情報 2022.1月

## Monthly Report

よい朝のために。

**KYORITSU**  
 HOTELS & DORMITORIES  
 (東証1部 コード 9616)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「経営情報 Monthly Report」は、株主様をはじめとするステークホルダーの皆さまに、より弊社をご理解いただくとともに、皆さまのご意見を経営に反映させていただくことを目的として、発信させていただいております。

共立メンテナンスグループ

### セグメント別(事業別) 売上状況

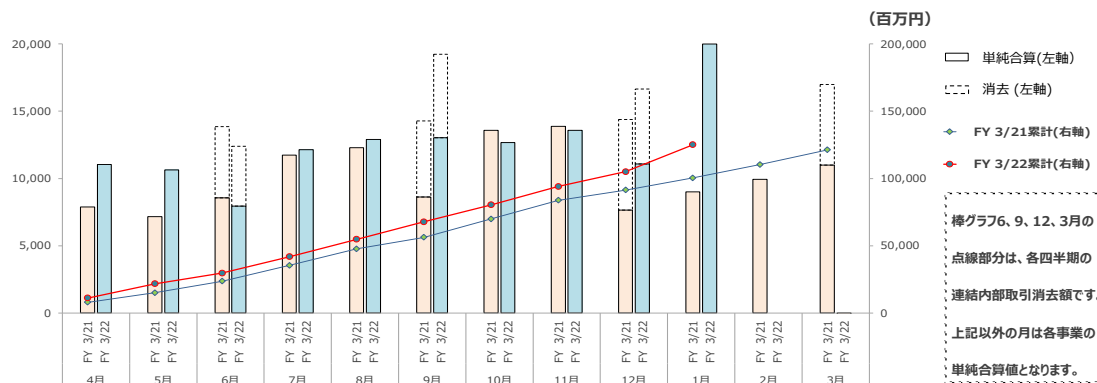
1月の寮事業につきましては、対面授業再開に伴う日本人学生の増加、ドミール事業の定員室数増加による増収効果がありましたが、留学生の来日の遅れ、特定業界での社員寮需要の減少の影響が出て、単月売上高は前期から微減となりました。ホテル事業は、観光需要のオフシーズンに加え、オミクロン変異株の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の発出により、昨年末まで3ヵ月連続上昇していたRevPARが低下に転じました。一方で、緊急事態宣言下であった前年同月と比べ、国内需要の回復が鮮明となり、RevPARが大幅に改善し、単月売上高は前期から113%の増収となりました。デベロップメント事業につきましては、所有しているビジネスホテル(1事業所)の不動産流動化を実行した結果、単月売上高は前期を大きく上回る結果となりました。

この結果、1月単月のグループ売上高は200億円となり、前期から122%の増収、1月累計ではホテル事業回復及び、不動産流動化事業増収寄与により前期から20%の増収となりました。

※RevPAR=稼働率×客室単価

単位: 百万円 (百万円未満切り捨て表示)

	前年同期実績	2022年1月実績(単月)		前年同期実績	2022年1月実績(累計)	
			対前期			対前期
<b>寮事業</b>	3,554	<b>3,525</b>	-28 -1%	37,909	<b>37,573</b>	-336 -1%
学生寮	1,764	<b>1,811</b>	+47 +3%	18,623	<b>19,075</b>	+451 +2%
社員寮	997	<b>931</b>	-66 -7%	11,369	<b>10,349</b>	-1,020 -9%
ドミール	440	<b>456</b>	+15 +4%	4,403	<b>4,597</b>	+193 +4%
受託寮	352	<b>326</b>	-25 -7%	3,512	<b>3,551</b>	+38 +1%
<b>ホテル事業</b>	2,592	<b>5,526</b>	+2,934 +113%	39,161	<b>52,000</b>	+12,838 +33%
ドミーイン事業	1,632	<b>3,040</b>	+1,407 +86%	20,890	<b>28,570</b>	+7,679 +37%
リゾート事業	936	<b>2,452</b>	+1,516 +162%	18,084	<b>23,221</b>	+5,137 +28%
その他	23	<b>34</b>	+10 +45%	186	<b>208</b>	+21 +12%
<b>総合ビルマネジメント事業</b>	1,034	<b>1,077</b>	+42 +4%	12,522	<b>11,562</b>	-960 -8%
<b>フーズ事業</b>	323	<b>592</b>	+269 +83%	4,491	<b>5,757</b>	+1,265 +28%
<b>デベロップメント事業</b>	241	<b>8,050</b>	+7,809 32倍	11,614	<b>22,315</b>	+10,700 +92%
不動産流動化事業	-	<b>8,000</b>	+8,000 -	-	<b>13,117</b>	+13,117 -
その他	241	<b>50</b>	-190 -79%	11,614	<b>9,197</b>	-2,417 -21%
<b>その他事業</b>	1,259	<b>1,227</b>	-31 -2%	12,358	<b>12,094</b>	-264 -2%
PKP事業	731	<b>692</b>	-38 -5%	7,393	<b>7,044</b>	-348 -5%
シニアライフ事業	135	<b>123</b>	-11 -9%	1,346	<b>1,273</b>	-73 -5%
その他	392	<b>412</b>	+19 +5%	3,618	<b>3,776</b>	+157 +4%
<b>合計</b>	<b>9,005</b>	<b>20,001</b>	+10,996 +122%	<b>118,059</b>	<b>141,303</b>	+23,244 +20%



(注1) ここに表記している当期の計数情報は、監査法人による会計監査受検前のグループ各社の売上高(速報ベース)を単純合計したものであり、連結内部取引消去前ベースです。従って、後日確定する財務数値と差異が生じる可能性があります。

(注2) 上記グラフは、四半期末以外の月の単月売上高は注1に記載の売上高ベースで、各四半期末月の単月売上高は当該四半期の連結内部取引消去額を控除して表示しています。なお、累計売上高(折れ線グラフ)につきましては、経過した各四半期の連結内部取引消去額を控除して表示しています。